

令和 7 年 9 月 伊 那 市 議 会 定 例 会 提 出 予 定 議 案 一 覧

令和 7 年 8 月 2 5 日

【一般案件】 5 件

- 1 山室辺地に係る総合整備計画の変更について
- 2 荊口辺地に係る総合整備計画の変更について
- 3 御堂垣外辺地に係る総合整備計画の変更について
- 4 片倉辺地に係る総合整備計画の変更について
- 5 請負契約の締結について（本庁舎空調設備改修 機械設備工事）

【条例案件】 6 件

- 1 伊那市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び伊那市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 2 伊那市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- 3 伊那市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例
- 4 伊那市サテライトオフィス条例の一部を改正する条例
- 5 伊那市旧中村家住宅条例の一部を改正する条例
- 6 伊那市少年補導センター条例の一部を改正する条例

【決算案件】 13 件

- 1 令和 6 年度伊那市一般会計歳入歳出決算認定について
- 2 令和 6 年度伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 3 令和 6 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算認定について
- 4 令和 6 年度伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- 5 令和 6 年度伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

- 6 令和 6 年度伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 7 令和 6 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 8 令和 6 年度伊那市藤沢財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- 9 令和 6 年度伊那市北原財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- 10 令和 6 年度伊那市長藤財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- 11 令和 6 年度伊那市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定について
- 12 令和 6 年度伊那市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定について
- 13 令和 6 年度伊那市自動車運送事業会計決算認定について

【予算案件】 5 件

- 1 令和 7 年度伊那市一般会計第 4 回補正予算について
- 2 令和 7 年度伊那市国民健康保険特別会計第 1 回補正予算について
- 3 令和 7 年度伊那市後期高齢者医療特別会計第 1 回補正予算について
- 4 令和 7 年度伊那市介護保険特別会計第 1 回補正予算について
- 5 令和 7 年度伊那市自動車運送事業会計第 1 回補正予算について

令和 7 年 9 月 伊 那 市 議 会 定 例 会 提 出 予 定 議 案 概 要

令和 7 年 8 月 2 5 日

【一般案件】 5 件

- 1 山室辺地に係る総合整備計画の変更について
- 2 荊口辺地に係る総合整備計画の変更について
- 3 御堂垣外辺地に係る総合整備計画の変更について
- 4 片倉辺地に係る総合整備計画の変更について

高遠第 2・第 3 保育園建設の事業費が、当初に策定した総合整備計画の金額を超過するため、各地区の総合整備計画を変更するもの。

5 請負契約の締結について（本庁舎空調設備改修 機械設備工事）

本庁舎空調設備改修 機械設備工事について請負契約を締結するもの

- ①契約の方法 随意契約
- ②契約金額 282,700,000円（内消費税25,700,000円）
- ③契約の相手方 宮下・池田特定建設工事共同企業体

【条例案件】 6 件

1 伊那市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び伊那市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

育児、介護と仕事との両立を支援するための法律の改正に伴い、関係条例 2 本において所要の改正を行うもの。

（主な改正事項）

- ①育児に係る部分休業制度の拡充（1 日 2 時間の上限から、1 日単位での休業を可とする）
- ②介護離職防止のための、支援制度の周知、意向確認等の義務化
- ③仕事と育児の両立のための意向聴取、配慮の義務化

2 伊那市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

国家公務員に対する人事院勧告の内容を踏まえ、一般職の職員等の寒冷地手当を廃止するため、関係条例3本の一部改正を、一括して行うもの。

(改正する条例)

- ①伊那市一般職の職員の給与に関する条例
- ②伊那市公益法人等への職員の派遣等に関する条例
- ③伊那市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例

3 伊那市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員等と同様に、特別職の寒冷地手当を廃止するもの。

4 伊那市サテライトオフィス条例の一部を改正する条例

伊那市サテライトオフィスの使用料及び部屋数を見直すもの。

(主な改正事項)

- ①使用料の見直し
A棟A号室、B号室：35,000円/月→40,000円/月
B棟、C棟：40,000円/月→50,000円/月
- ②部屋数の見直し
A棟に新たにC号室（25,000円/月）を設ける

5 伊那市旧中村家住宅条例の一部を改正する条例

旧中村家住宅を貸館として使用するために提案するもの。

(主な改正事項)

- ①開業時間の改正：10：00～17：00 → 9：00～21：00
- ②施設、付属設備、冷暖房に係る利用料金の設定

6 伊那市少年補導センター条例の一部を改正する条例

組織改編における所管の変更と補導委員の人数を緩和するもの。

(主な改正事項)

- ① 条例中「少年補導センター」の「位置」から（伊那市教育委員会内）を削る。
- ② 補導委員の人数を「55人」から「55人以内」に改める

【決算案件】 13件

- 1 令和6年度伊那市一般会計歳入歳出決算認定について
- 2 令和6年度伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 3 令和6年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算認定について
- 4 令和6年度伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- 5 令和6年度伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 6 令和6年度伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 7 令和6年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 8 令和6年度伊那市藤沢財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- 9 令和6年度伊那市北原財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- 10 令和6年度伊那市長藤財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- 11 令和6年度伊那市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定について
- 12 令和6年度伊那市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定について
- 13 令和6年度伊那市自動車運送事業会計決算認定について

【予算案件】 5件

- 1 令和7年度伊那市一般会計第4回補正予算について
- 2 令和7年度伊那市国民健康保険特別会計第1回補正予算について
- 3 令和7年度伊那市後期高齢者医療特別会計第1回補正予算について
- 4 令和7年度伊那市介護保険特別会計第1回補正予算について
- 5 令和7年度伊那市自動車運送事業会計第1回補正予算について

本庁舎空調設備改修 工事説明資料

工 事 名		本庁舎空調設備改修 工事		
工種、金額 及 び 相 手 方	工 種	金 額		相 手 方
	機 械 設 備 工 事	2 8 2 , 7 0 0 , 0 0 0 円 (内消費税 2 5 , 7 0 0 , 0 0 0 円)		宮下・池田特定建設工事共同企業体 代表構成員 宮下 金俊
	電 気 設 備 工 事	2 5 , 4 1 0 , 0 0 0 円 (内消費税 2 , 3 1 0 , 0 0 0 円)		宮原電気工事株式会社 代表取締役 宮原 雄一郎
	合 計	3 0 8 , 1 1 0 , 0 0 0 円 (内消費税 2 8 , 0 1 0 , 0 0 0 円)		
工 事 概 要		熱源設備の更新並びにパッケージエアコンの更新及び新設工事 ・ 冷温水発生機（A重油焚）の更新 ・ 既設パッケージエアコン更新及び新設 ・ 工事に伴う配管及び自動制御機器 ・ その他付属設備の更新ほか		
工 事 期 間		契約の日から令和8年7月31日まで		
予 算	事業費	3 1 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円	主な財源	公共施設等管理基金繰入金

本庁舎空調設備改修 工事概略工程表

	令和7年 10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
工事工程	事前調査									
		準備・機器製作等								
							既存機器撤去・設置			
								試験運転調整		
										検査
(参考) 空調稼働期間		暖房期間							冷房期間	
(参考) 仮設空調期間					仮設暖房使用					

令和 6 年度会計別決算額総括表

会 計 別		予算現額(円)	決算額(円)	予算現額に対する比較		前年度決算額と増減率		備 考
				(円)	(%)	(円)	(%)	
伊 那 市 一 般 会 計	歳 入	42,444,613,508	39,866,185,765	2,578,427,743	93.9	39,070,734,503	2.0	
	歳 出	42,444,613,508	38,488,932,998	3,955,680,510	90.7	37,721,612,117	2.0	
	差引残額		1,377,252,767			1,349,122,386	2.1	
国民健康保険特別会計	歳 入	6,243,150,000	5,895,576,773	347,573,227	94.4	6,330,008,876	-6.9	
	歳 出	6,243,150,000	5,768,036,195	475,113,805	92.4	6,274,377,161	-8.1	
	差引残額		127,540,578			55,631,715	129.3	
※国民健康保険直営診療所 特 別 会 計	歳 入	225,028,000	208,551,600	16,476,400	92.7	162,989,349	28.0	
	歳 出	225,028,000	208,551,600	16,476,400	92.7	162,989,349	28.0	
	差引残額		0			0	-	
後期高齢者医療特別会計	歳 入	1,115,083,000	1,114,463,257	619,743	99.9	980,066,241	13.7	
	歳 出	1,115,083,000	1,108,148,831	6,934,169	99.4	967,321,098	14.6	
	差引残額		6,314,426			12,745,143	-50.5	
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	7,201,306,000	7,123,224,353	78,081,647	98.9	7,051,138,977	1.0	
	歳 出	7,201,306,000	6,966,800,255	234,505,745	96.7	7,011,088,128	-0.6	
	差引残額		156,424,098			40,050,849	290.6	
※市営駐車場事業特別会計	歳 入	31,200,000	29,570,345	1,629,655	94.8	23,551,152	25.6	
	歳 出	31,200,000	29,570,345	1,629,655	94.8	23,551,152	25.6	
	差引残額		0			0	-	
公有財産管理活用事業 特 別 会 計	歳 入	2,383,807,000	1,894,428,591	489,378,409	79.5	1,171,776,919	61.7	
	歳 出	2,383,807,000	1,894,428,591	489,378,409	79.5	1,171,776,919	61.7	
	差引残額		0			0	-	
藤 沢 財 産 区 特 別 会 計	歳 入	3,201,000	4,189,640	-988,640	130.9	3,250,989	28.9	
	歳 出	3,201,000	105,537	3,095,463	3.3	63,199	67.0	
	差引残額		4,084,103			3,187,790	28.1	
北 原 財 産 区 特 別 会 計	歳 入	7,501,000	14,748,735	-7,247,735	196.6	15,754,756	-6.4	
	歳 出	7,501,000	494,472	7,006,528	6.6	1,014,085	-51.2	
	差引残額		14,254,263			14,740,671	-3.3	
長 藤 財 産 区 特 別 会 計	歳 入	3,264,000	3,505,787	-241,787	107.4	4,068,546	-13.8	
	歳 出	3,264,000	159,383	3,104,617	4.9	833,506	-80.9	
	差引残額		3,346,404			3,235,040	3.4	

会 計 別			予算現額(円)	決算額(円)	予算現額に対する比較		前年度決算額と増減率		備 考
					(円)	(%)	(円)	(%)	
水 道 事 業 会 計	収 入		1,821,120,000	1,834,585,340	-13,465,340	100.7	1,834,133,298	0.0	
	支 出		1,728,258,000	1,636,999,834	91,258,166	94.7	1,615,573,003	1.3	
	差引残額			197,585,506			218,560,295	-9.6	
	収 入		459,021,862	279,500,330	179,521,532	60.9	222,704,652	25.5	
	支 出		929,543,000	726,808,540	202,734,460	78.2	712,069,314	2.1	
	差引残額			-447,308,210			-489,364,662	8.6	
下 水 道 事 業 会 計	収 入		2,850,045,000	2,861,881,698	-11,836,698	100.4	2,781,953,562	2.9	
	支 出		2,688,506,000	2,569,285,515	119,220,485	95.6	2,594,455,704	-1.0	
	差引残額			292,596,183			187,497,858	56.1	
	収 入		2,457,914,000	2,344,027,312	113,886,688	95.4	2,196,021,752	6.7	
	支 出		3,506,688,000	3,367,815,360	138,872,640	96.0	3,264,516,934	3.2	
	差引残額			-1,023,788,048			-1,068,495,182	4.2	
自 動 車 運 送 事 業 会 計	収 入		126,550,000	125,628,293	921,707	99.3	95,519,486	31.5	
	支 出		116,629,850	103,507,973	13,121,877	88.7	68,884,074	50.3	
	差引残額			22,120,320			26,635,412	-17.0	
	収 入		0	0	0	-	0	-	
	支 出		77,077,000	46,970,888	30,106,112	60.9	32,119,980	46.2	
	差引残額			-46,970,888			-32,119,980	-	

※一般会計繰入金により、歳入歳出過不足なしとなっている会計

財 政 指 標

指標名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	指標の説明
実質収支比率	4.6%	4.5%	4.3%	標準財政規模(地方交付税の算定における一般財源の標準規模を示すもの)に対する実質収支額の割合で、概ね３～５％程度が望ましいと考えられています。
経常収支比率	88.4%	87.5%	91.2%	財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、交付税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもの。都市では75％程度が妥当と考えられています。
財政力指数	0.48	0.47	0.48	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数。 １を超える場合は、普通交付税の不交付団体となります。
実質公債費比率	6.8%	6.8%	7.2%	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(公営企業、一部事務組合への支出のうち公債費相当分)の標準財政規模に対する比率の、過去３年の平均値
将来負担比率	—	—	—	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(公営企業、一部事務組合等への一般会計負担分を含む)の標準財政規模に対する比率

令和7年度9月補正予算の概要

(単位 千円)

会 計 名	既定予算額	補正額	計	補 正 の 主 な 内 容
一般会計 (第4回)	38,117,100	-65,400	38,051,700	[歳出] 移住体験住宅整備事業設計等業務委託7,500 地域資源活用創出事業業務委託10,000 上伊那福祉協会負担金(老人保護措置)7,395 定期予防接種委託-104,499 燃料高騰対応施設園芸農家支援事業14,000 若宮団地既存住宅リフォーム工事-59,670 農地農業施設災害復旧10,695 [歳入] (国)新しい地方経済・生活環境創生交付金8,750 (国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金10,680 (国)社会資本整備総合交付金-9,600 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成事業-107,900 寄附金1,000 市債17,500

第 2 表 継 続 費 補 正

1 追加

(単位：千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
8 土木費	5 住宅費	若宮団地既存住宅リフォーム工事	149,000	令和7年度	89,400
				令和8年度	59,600

第 3 表 繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額
6 農林水産業費	1 農業費	特産振興（燃料高騰対応施設園芸農家支援事業）	7,500
8 土木費	2 道路橋りょう費	特定路線（道路改良工事）	44,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋梁維持（橋梁補修工事）	25,000

第 4 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業用地取得補助金	令和7年度から令和10年度まで	110,202
東京藝術大学連携40年展の開催	令和8年度	4,223

第 5 表 地 方 債 補 正

1 追加

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
災害復旧事業	5,300	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸付条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借り換えることができる。
こども・子育て支援事業	800			
計	6,100			

2 変更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
過疎対策事業	324,500				328,000			
一般補助施設整備等事業	112,100				114,800			
緊急防災・減災事業	128,700				135,000			
公共施設等適正管理推進事業	109,700				108,600			

(特別会計)

(単位 千円)

会計名	既定予算額	補正額	計	補 正 の 主 な 内 容
国民健康保険特別会計 (第1回)	5,814,800	17,782	5,832,582	[歳出] 広域電算業務(一般管理事務) 17,782 [歳入] (国)支出金 17,782

会計名	既定予算額	補正額	計	補 正 の 主 な 内 容
後期高齢者医療特別会計 (第1回)	1,137,800	10,700	1,148,500	[歳出] 広域電算業務(一般管理事務) 10,700 [歳入] (国)支出金 10,700

会計名	既定予算額	補正額	計	補 正 の 主 な 内 容
介護保険特別会計 (第1回)	7,148,200	24,860	7,173,060	[歳出] 一般管理 878 介護給付費負担金等過年度分返還金 22,097 一般会計繰出金 1,885 [歳入] 繰入金 878 繰越金 23,982

(企業会計)

(単位 千円)

会計名	既定予算額	補正額	計	補 正 の 主 な 内 容	
自動車運送事業 (第1回)	収益的支出 163,400	242	163,642	営業費用	242
	資本的支出 36,900	25,792	62,692	建設改良費(車両運搬具)	25,792